

四半期報告書

(第61期第2四半期)

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期財務諸表】	14
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月6日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷上俊二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03—6730—8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03—6730—8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,953,247	8,771,535	17,066,434
経常利益 (千円)	314,755	250,996	750,846
四半期(当期)純利益 (千円)	178,466	139,303	338,839
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	970,400	970,400	970,400
発行済株式総数 (株)	6,278,400	6,278,400	6,278,400
純資産額 (千円)	6,048,262	6,352,848	6,309,591
総資産額 (千円)	8,912,315	9,657,976	9,537,883
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.83	22.82	56.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	25.00
自己資本比率 (%)	67.9	65.8	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,762	△399,463	652,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△25,422	△385,443	△300,710
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,262	242,686	△87,239
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,224,224	2,571,266	3,113,486

回次	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.39	32.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は持分法適用の関係会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第61期第2四半期累計期間及び第60期の純資産額には、E S O P信託口が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社、国内非連結子会社(1社)及び海外非連結子会社(1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果が発現するなかで、個人消費や設備投資の持ち直し傾向が続き、景気は緩やかに回復しつつあります。

情報サービス産業におきましても、国内の景気回復の動きを受けて、一部の業種においてIT投資が再開される兆しがあらわれてきておりますが、国内景気の先行きに対する不透明感により、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は変わらず、受注環境は必ずしも楽観できる状況にはありません。

このような環境の中で、当社は、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様の経営課題と一緒に取り組むパートナー型ビジネス及びサービス提供型のソリューション型ビジネスの提案力強化を重点施策として取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の業績は、金融分野におけるシステム開発案件が拡大したことなどにより、売上高は8,771百万円（前年同期比10.3%増）となりました。利益面では、売上高の増加により売上総利益が前年同期に比べ増加いたしました。平成25年6月に実施した本社移転に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は245百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益は250百万円（前年同期比20.3%減）、四半期純利益は139百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当第2四半期累計期間の売上高は前年同期に比べて818百万円増加し、8,771百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

売上高の業種分野別の内訳は次のとおりであります。

金融分野は、クレジット関連向けの大型システム開発案件などが寄与し、前年同期比19.8%増収の5,674百万円となりました。

法人分野は、電気機器等の製造関連向けや通信関連向けのシステム開発案件が減少したことなどにより、前年同期比2.9%減収の2,264百万円となりました。

公共・公益分野は、学校、団体向けのシステム開発案件が減少したことなどにより、前年同期比6.0%減収の833百万円となりました。

(単位：百万円)

業種分野／期	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同期比増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
金融	4,734	59.5%	5,674	64.7%	+19.8%
法人	2,332	29.3%	2,264	25.8%	△2.9%
公共・公益	887	11.2%	833	9.5%	△6.0%
合計	7,953	100.0%	8,771	100.0%	+10.3%

② 売上原価及び販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期と比べて685百万円増加し、7,364百万円(前年同期比10.3%増)となりました。売上高に対する比率(売上原価率)は、84.0%と前年同期と同等となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べて171百万円増加し、1,161百万円(前年同期比17.4%増)となりました。これは、本社移転に伴う費用の発生などによるものであります。

③ 営業利益

上記の結果、営業利益は、前年同期と比べて39百万円減少し、245百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

④ 営業外損益

営業外損益は、前年同期と比べて24百万円減少し、5百万円の利益(前年同期比80.5%減)となりました。これは、前年同期と比べて、雇用調整助成金による助成金収入が減少したことによるものであります。

⑤ 経常利益、税引前四半期純利益

上記の結果、経常利益及び税引前当期純利益は、前年同期と比べて63百万円減少し、250百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

⑥ 法人税等

税引前四半期純利益に対する法人税等の負担率は44.5%となりました。

⑦ 四半期純利益

上記の結果、四半期純利益は、前年同期と比べて39百万円減少し、139百万円(前年同期比21.9%減)となりました。また、1株当たり四半期純利益は、前年同期と比べて7.01円減少し、22.82円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 流動資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は7,978百万円となり、前事業年度末と比べて259百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減	要因
現金及び預金	3,113百万円	2,571百万円	△542百万円	※1
たな卸資産	487百万円	804百万円	316百万円	※2
未収入金	—	553百万円	553百万円	※3

※1 「(5) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

※2 たな卸資産のうち、仕掛品の期越え案件の増加によるものであります。

※3 移転前の本社事務所に係る敷金によるものであります。

② 固定資産

当第2四半期会計期間末の固定資産は1,679百万円となり、前事業年度末と比べて139百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減	要因
有形固定資産	47百万円	237百万円	190百万円	※1
差入保証金	754百万円	392百万円	△361百万円	※2

※1 移転に伴い建物、工具、器具及び備品が増加したことによります。

※2 移転先の本社事務所の敷金を支払ったこと、移転前の本社事務所の敷金を流動資産(未収入金)に振替えたことによるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は3,112百万円となり、前事業年度末と比べて78百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減	要因
買掛金	754百万円	723百万円	△31百万円	※1
短期借入金	467百万円	821百万円	354百万円	※2
未払金	151百万円	107百万円	△43百万円	※3
未払費用	1,299百万円	1,169百万円	△129百万円	※4
未払法人税	290百万円	129百万円	△160百万円	※5

※1 第2四半期の外注費が前第4四半期の外注費に比べて減少したことによります。

※2 運転資金の調達によるものであります。

※3 第2四半期の経費が前第4四半期の経費に比べて減少したことによります。

※4 前事業年度末に計上した賃貸借契約解約損の未払費用が減少したことによります。

※5 前事業年度に係る法人税、住民税及び事業税を納付したことによります。

④ 固定負債

当第2四半期会計期間末の固定負債は192百万円となり、前事業年度末と比べて154百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減	要因
資産除去債務	—	48百万円	48百万円	※

※ 移転先の本社事務所の設備に対し、資産除去債務を計上したことによります。

⑤ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は6,352百万円となり、前事業年度末と比べて43百万円の増加となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減	要因
自己株式	△210百万円	△168百万円	42百万円	※

※ ESO P信託口から当社持株会へ売却したことによります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

なお、当社においては、開発システム等の納期が、得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高等は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

① 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	7,364,487	+10.3
合計	7,364,487	+10.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	8,708,793	+8.4	5,404,943	+4.0
合計	8,708,793	+8.4	5,404,943	+4.0

(注) 1 金額は、販売価格で記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	8,771,535	+10.3
合計	8,771,535	+10.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,522,386	19.1	1,367,421	15.6
富士通(株)	1,047,595	13.2	1,269,054	14.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ542百万円減少し、2,571百万円（前年同期は3,224百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益250百万円などがありましたが、たな卸資産の増加316百万円、法人税等の支払い271百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは△399百万円（前年同期は277百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

差入保証金の差入による支出191百万円、有形固定資産の取得による支出176百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは△385百万円（前年同期は△25百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い152百万円などがありましたが、運転資金の調達などによる短期借入金の純増加354百万円、自己株式の売却による収入45百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは242百万円（前年同期は123百万円）となりました。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は16百万円（前年同期は18百万円）であります。
なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,278,400	6,278,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	6,278,400	6,278,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	6,278,400	—	970,400	—	242,600

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社野崎事務所	東京都杉並区永福2丁目9-17	766	12.20
TDC社員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目22-7	490	7.81
藤井吉文	千葉県船橋市	268	4.27
野崎聡	東京都杉並区	251	4.00
株式会社インフォメーション・ ディベロプメント	東京都千代田区二番町7-5 二番町平和ビル	250	3.98
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	192	3.05
野崎哲	東京都世田谷区	142	2.26
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14-1 新宿グリー ンタワービル	100	1.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	92	1.47
株式会社クロスキャット	東京都品川区東品川1丁目2-5	88	1.40
計	—	2,641	42.03

(注) 当社は自己株式 175,369株(2.79%)を所有しておりますが、上記の株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,076,800	60,764	—
単元未満株式	普通株式 26,300	—	一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	6,278,400	—	—
総株主の議決権	—	60,764	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれており、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義の当社株式が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TDCソフトウェアエン 지니어リング株式会社	東京都渋谷区代々木 三丁目22番7号	175,300	—	175,300	2.79
計	—	175,300	—	175,300	2.79

- (注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。なお、利益基準は当第2四半期累計期間において一時的に大きくなったものであります。

①資産基準	2.4%
②売上高基準	1.4%
③利益基準	6.2%
④利益剰余金基準	0.3%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,113,486	2,571,266
売掛金	3,448,230	3,412,879
たな卸資産	※ 487,889	※ 804,510
繰延税金資産	529,336	529,336
未収入金	—	553,668
その他	140,060	107,220
貸倒引当金	△51	△65
流動資産合計	7,718,951	7,978,817
固定資産		
有形固定資産	47,578	237,702
無形固定資産	188,179	198,337
投資その他の資産		
投資有価証券	697,240	719,551
関係会社株式	37,280	37,280
関係会社出資金	77,000	77,000
差入保証金	754,511	392,619
その他	17,202	27,478
貸倒引当金	△62	△10,809
投資その他の資産合計	1,583,172	1,243,119
固定資産合計	1,818,931	1,679,159
資産合計	9,537,883	9,657,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	754,626	723,073
短期借入金	467,030	821,138
未払金	151,122	107,232
未払費用	1,299,681	1,169,972
未払法人税等	290,269	129,944
役員賞与引当金	32,700	23,500
受注損失引当金	34,173	—
資産除去債務	27,627	28,960
その他	133,355	108,637
流動負債合計	3,190,586	3,112,460
固定負債		
長期未払金	30,100	30,100
長期未払費用	—	99,117
リース債務	6,797	5,751
繰延税金負債	807	9,145
資産除去債務	—	48,552
固定負債合計	37,705	192,667
負債合計	3,228,291	3,305,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	820,450	820,450
利益剰余金	4,680,096	4,666,822
自己株式	△210,806	△168,199
株主資本合計	6,260,140	6,289,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,450	63,375
評価・換算差額等合計	49,450	63,375
純資産合計	6,309,591	6,352,848
負債純資産合計	9,537,883	9,657,976

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	※1 7,953,247	※1 8,771,535
売上原価	6,678,571	7,364,487
売上総利益	1,274,675	1,407,048
販売費及び一般管理費	※2 990,038	※2 1,161,934
営業利益	284,637	245,113
営業外収益		
受取利息	338	309
受取配当金	9,319	10,278
助成金収入	20,627	6,235
その他	4,173	3,167
営業外収益合計	34,459	19,991
営業外費用		
支払利息	3,530	3,355
貸倒引当金繰入額	—	10,752
その他	810	—
営業外費用合計	4,340	14,107
経常利益	314,755	250,996
税引前四半期純利益	314,755	250,996
法人税等	136,289	111,693
四半期純利益	178,466	139,303

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	314,755	250,996
減価償却費	13,450	50,651
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,700	△9,200
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,557	△34,173
受取利息及び受取配当金	△9,657	△10,587
支払利息	3,530	3,355
売上債権の増減額 (△は増加)	324,780	35,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△258,669	△316,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,182	△31,552
未払金の増減額 (△は減少)	△24,644	△43,889
未払費用の増減額 (△は減少)	11,252	△30,592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,040	△37,113
その他	5,340	45,809
小計	343,772	△127,564
法人税等の支払額	△66,009	△271,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,762	△399,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△710	△176,039
無形固定資産の取得による支出	△35,341	△27,629
投資有価証券の取得による支出	—	△48
従業員に対する貸付けによる支出	△1,900	△2,950
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,178	2,412
利息及び配当金の受取額	9,657	10,588
差入保証金の差入による支出	—	△191,776
差入保証金の回収による収入	693	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,422	△385,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	277,000	354,108
自己株式の取得による支出	△51	△64
自己株式の売却による収入	—	45,666
利息の支払額	△3,598	△3,400
配当金の支払額	△149,565	△152,577
リース債務の返済による支出	△522	△1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,262	242,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	375,602	△542,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,848,621	3,113,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,224,224	※ 2,571,266

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(従業員持株型インセンティブ・プラン(ESOP)に関する会計処理) 当社は、平成24年11月7日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の実及及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株型インセンティブ・プラン(ESOP)」制度を設定しております。 本制度では、「TDC社員持株会」(以下「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」(以下「ESOP信託口」)が、信託期間で当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。 ESOP信託口に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とESOP信託口は一体であるとする会計処理をしております。このため、ESOP信託口が所有する当社株式は、四半期貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しております。 なお、ESOP信託口が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有しております。 当第2四半期会計期間末現在においてESOP信託口が所有する当社株式数は28,100株(四半期貸借対照表計上額20,962千円)であります。

(四半期貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
仕掛品	487,778千円	804,377千円
貯蔵品	111千円	132千円

(四半期損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、官公庁や企業のシステム開発を主たる業務としており、得意先の期末(多くは3月)に納期が集中する傾向が顕著であります。このため、売上高は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	104,934千円	103,020千円
役員賞与引当金繰入額	27,500千円	23,500千円
給与及び手当	274,697千円	299,496千円
賞与	113,752千円	115,893千円
福利厚生費	80,146千円	82,567千円
賃借料	78,942千円	163,859千円
支払手数料	51,071千円	86,603千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,224,224千円	2,571,266千円
現金及び現金同等物	3,224,224千円	2,571,266千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,565	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,577	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円83銭	22円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	178,466	139,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	178,466	139,303
普通株式の期中平均株式数(株)	5,982,550	6,103,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月6日

【会社名】 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 上 俊 二

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長 岩 田 伸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷上俊二及び取締役管理本部長岩田伸は、当社の第61期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

